



# いのちのJII

第2号(2014年2月)

<http://nskk.org/province/genpatsugroup/> (ホームページは日本聖公会管区事務所の諸委員会からリンク)

## Q & A の発行に当たって

原発と放射能に関する特別問題プロジェクト  
研究・広報担当責任者 岩城聰

東日本大震災の直後、原子力発電所の危険性と問題点はとても明らかになりました。誰もが、「原発はない方が良い」と思いました。しかし、それから3年が経つて、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」の諺通り、東北地方の人々を除けば、多くの人々が原発の危険性や問題点を忘れ去っている、いや忘れさせられているように思えます。新聞やテレビなどのマスメディアで、真面目に原発のことが取り上げられることが少なくなりました。教会の中でも、原発問題が正面から論じられ、学びのテーマになることがあまりなくなっているように思えます。マスメディアの報道がほとんどないか、原発継続の方向に偏っているために、「今原発がどうなっているのか分からぬ」という声が聞かれます。

そういう中で、実際何が起こっているのか、原発とはどういうものなのか、なぜ危険なのか、原発がなければ日本の経済は成り立たないのかなど、さまざまな角度から解説し、教会の皆さんにお伝えし、分かち合うために、管区に設けられた「原発と放射能に関する特別問題プロジェクト」(いっしょに歩こう PART 2 の一部)では、問答集 (Q&A) を作成し、各教区報やその他の印刷物で連載していただいています。ぜひお読みください。また、近く、あらたな項目をいくつか追加して、これまでのものと合わせた Q&A のパンフレットを作成して皆さまにお届けする予定です。まとめた形で、ぜひお手元においてください。汚染水の問題は、次々と新たな事実が発

覚し、依然として深刻な事態が続いています。2014年2月21日にも、極めて高濃度の放射性物質を含む汚染水が漏れ、およそ100トンがタンクを囲うせきの外に流出するという事故がありました。機器の故障と人為的ミスが重なったためと東京電力は説明していますが、連續して起る汚染水漏洩事故は、事故に伴う大量の冷却水の処理方法が見つからない上、原発の下を流れる地下水が絶えず海に流れ出るために、地元のみならず、世界の国々にも深刻な影響を与えていいるのです。

使用済み核燃料の問題も、4号機からの取り出しと搬出は終わったものの、その後の処理は見通しがつきません。大量に発生する使用済み核燃料や高濃度放射性廃棄物をいったいどうするのでしょうか。

それにも関わらず、政府や電力会社は原発を「重要電源」と位置付け、再稼働の方針を打ち出しています。更に、台湾をはじめベトナムやインド、トルコなどに日本の原発を輸出する動きを強めています。台湾の新北市貢寮区にある第4原発は、日立、東芝、三菱による輸出ですが、計画から30年を経てもなお、度重なる事故や住民の反対のために完成していません。他の国々でも、原発建設に反対する人々の声が高まっています。世界の国々の状況についても、このニュースレターで、お知らせする予定です。

「神さまが造られたいのちを大切にする」という視点から決議された『原発のない世界を求めて』という日本聖公会総会決議を私たち一人ひとりのものとしたいと願っています。

郵便振替口座 00120-0-78536

口座名 日本聖公会

「原発問題プロジェクトのため」と明記して下さい。

# 支援チームから

深刻な汚染状況は少しも好転せず、福島県にはいまだに放射線量の高いスポットが多数存在します。

子どもたちは多くの規制の中での生活を余儀なくされています。規制をするおとなにも大きなストレスがかかります。仮設住宅に暮らす人たちも、放射線汚染や将来への不安をかかえながら3度目の厳しい冬を迎えようとしています。

皆さまのお祈りに支えられながら次のような活動を行ないました

## [リフレッシュプログラム]



猪苗代で思いっきり遊んできました 10月  
(普段の生活中では土いじりはできません)



新潟県旧山古志村の子どもたちと交流 8月  
(仙台でジョイントキャンプ)

## [仮設住宅居住者支援]



小名浜聖テモテ教会日曜学校キャンプ 8月  
(いわき自然の家)



週4回ホッコリカフェを開店(この日は食事会でした) 12月  
(泉富岡仮設住宅)



表土の剥ぎ取りと土の入れ替え 5月  
(2回目の入れ替えです)



人工芝の園庭で遊ぶ子どもたち 8月  
(外遊びは2年ぶりです)

## 原発と放射線汚染に関する特別問題プロジェクト

いっしょに歩こうプロジェクトの活動方針と 2012 年日本聖公会総会決議「原発のない世界を求めて」に基づいて立てられた委員会です。

運営委員：司祭野村潔（長） 司祭岩城聰 司祭越山健蔵 司祭笛森田鶴 宮脇博子

事務局長：池住圭 福島県郡山市麓山 2-9-23 電話 0249-53-5987 fax 050-3411-7085

# 続Q&A・東京電力福島第一原発事故は今どうなっているか

オリンピック招致のために、安倍首相は「汚染水をめぐる状況は、完全にコントロールされている」と言いましたが、一体何を根拠にそういうことが言えるのでしょうか。

2011年3月11日の地震及び津波により電力が止まり、原子炉格納容器の冷却装置が作動しなくなり、核燃料が溶融し、原子炉建屋が爆発、放射性物質が大量に拡散しました。これによって大気・土壤・海が汚染され、米等穀類や豆類、魚介類、肉や牛乳、飲料水等から放射性物質が検出されました。その範囲は福島のみならず、各地に及んでいます。

その後政府は、除染を試みていますが、海や山の汚染を完全に払しょくすることにはほとんど成功していません。汚染した表土を削り取ったものの、それを貯蔵する場所すら見つからず、今後の処理方法も決まっていません。

汚染水漏れは、事故発生から2年9ヶ月たった現在でも、なお深刻な問題となっています。格納容器内の核燃料を低温に保つためには、一日370トンもの冷却水が必要とします。その汚染水を貯めるために、東電は、何百もの1000トン型貯蔵タンクを設置しました。しかし、2013年8月にはその地上タンクから高濃度汚染水約300トンが漏出する事態が発生しました。今もってその漏出の個所すら明確でなく、トレンチと呼ばれる原発周りの溝から国の基準の2000万倍の汚染水が溜まり、トリチウムやセシウムなどの放射性物質が、海に流れ出ています。政府はそれを防ぐために原発群全体を深くコンクリート壁で囲もうとしていますが、放射性物質を閉じ込めておくことに未だ成功していません。

こうした作業に携わる労働者の被ばくにも深刻なものがあります。労働安全衛生法の規則は、原発作業員の被ばく線量の上限を年間50ミリシーベルト、かつ5年間で100ミリシーベルトと規定していますが、その上限を超える労働者が続出し、熟練労働者は少なくなり、事故処理の働きに限界が生じています。

海や山全体の汚染、進まない除染、思うに任せない事故処理、福島を中心とした住民の継続的な低線量被ばく、故郷を奪われ家族ばらばらの生活を余儀なくされている人々の苦難など、問題は山積され、その解決の糸口すら見えません。にもかかわらず、原発を再開しようとしたり、原発のトルコへの輸出を決めた政府・財界要人の罪には深いものがあります。またその罪を座視するなら、私たちの罪もまた深いと言わねばなりません。

## しゃくなげ (時局コラム)

東京都知事選挙が終わりました。舛添要一氏の圧勝でした。しかし、票の分布を見ると、舛添氏の得票率が43.4パーセントであるのにたいして、原発反対を掲げた細川護熙氏と宇都宮健児氏の得票を合わせると39.82パーセント。その差はわずかでした。細川陣営と宇都宮陣営の違いは、原発問題一つに絞るのか、それとも他の問題も合わせて争点にするのかという違いだったようです。舛添氏も「原発賛成」を正面に掲げたわけではありません。むしろそれ以外の争点を前面に出して選挙戦を戦ったようです。だれも、積極的に原発を「よし」とはしていないのです。この民意を政府も無視は出来ないはずです。

昨年10月31日付けの朝日新聞の「あすを探る」というコラムに、慶應大学教授の小熊英二氏が『脱原発実現しつつある日本』と題する興味深い文章を寄せています。小熊氏は言います。「実質的に脱原発した国はどこか。いうまでもなく日本である。いま日本では、一基の原発も動いていない。ではこの状況を作ったのは誰か。政治家がリーダーシップをとったのか。賢明な官僚が立案したのか。アメリカの「外圧」か。いずれでもない。答えはただ一つ、原発反対の民意が強いからだ。」「民意の脱原発要求は水準が上がっている。」「稼働原発ゼロは既成事実になりつつある。」

氏の主張はいささか楽観的にすぎるかもしれません。しかし、人々の思いが政府や電力会社、メーカーの暴走を止めることができるというのは真理ではないでしょうか。(ペテロ)

## 世の中は動いている－脱原発への動き

日本聖公会は、2012年5月の第59(定期)総会で、『原発のない世界を求めて』という声明を採択し、信仰者の立場から、いのちを脅かす原発に反対してゆくことを決定しました。日本カトリック教会はすでに2011年11月に司教団声明で『今すぐ原発の廃止を』と呼びかけています。日本キリスト教協議会(NCC)も2011年10月に『脱原発政策を実現し、また核の輸出を今すぐ止めてください』という平和・核問題委員会の声明を出しています。その他、日本バプテスト連盟、日本福音ルーテル教会、日本バプテスト同盟、日本同盟基督教団など、多くの教派がニュアンスの違いこそあれ、原発に対する反対の姿勢を明らかにしています。

世界の教会も脱原発の方向へと歩み始めています。国として脱原発の方針を決定しているドイツの教会は、日々の宣教活動の中で、脱原発・再生可能エネルギーの促進の取り組みを進めています。2012年12月に日本キリスト教協議会が中心になって会津若松市で開いた「原子力に関する宗教者国際会議」には、ドイツのルーテル教会の環境保護役員アンドレ・ヴィットホフト・ミュールマン氏が出席し、具体的な取り組みを語ってくださいました。この会議には、韓国の教会やアメリカの合同メソジスト教会、フィリピンの聖公会も参加されました。仏教の信仰を持つ人々もたくさん参加し、それぞれの立場から意見を出されました。この会議は、最後に『No!原子力－福島からの信仰宣言2012』を採択し、これを2013年10月に韓国・釜山で開かれる世界教会協議会(WCC)第10回大会に反映させるように働きかけることを決議しました。

市民運動レベルでの国際協力も始まっています。2013年には、日本聖公会の青年たちが、韓国の原発立地を訪問し、現地の青年たちと交流しています。韓国には現在4箇所32基の原子炉がありますが、昨年10月には、そのそれぞれの場所で原発反対の運動を進めているキリスト者、市民団体のメンバーが日本を訪れ、玄海、伊方、上関、広島、福井、大阪、福島などを訪問し、原発反対運動に携わっている住民の方々との交流を深められました。その締めくくりとして行われた神戸での集会では、イ・デス牧師らが韓国での状況についても報告されました。また、日本側からも韓国4箇所の原発を訪問する旅が行われました。さらに、台湾の原発、とくに「日の丸原発」とさえ呼ばれる第4原発に反対する人々、インドネシア、フィリピン、カナダ、ドイツ、アメリカ、キューバの人々との交流が奨められています。台湾では、主として長老教会が原発建設に反対する姿勢を明確にしています。

こうした民間レベルでの交流の成果も、世界教会協議会釜山大会に反映させるべく、代表者が大会に参加し、活発な働きかけを行いました。

世界教会協議会(WCC)の釜山大会は、アジア、中東、欧州、アフリカ、北米、カリブ海地域、ラテンアメリカ、太平洋地域の諸教会から5000人以上の人々が参加し、キリスト教会が直面している諸問題だけでなく、正義と平和に関わる重要な問題についての話し合いが行われました。原発問題についても、重要な問題として協議が行われましたが、最終的には、決議を行うには至らず、今年行われる中央委員会会議で継続審議されることになりました。きっと、良い決議が行われるもの信じています。（岩城聰）

